

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第82期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル2F） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄 12階） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 M I D 京橋ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
売上高 (千円)	79,401,089	80,091,292	80,413,547	80,733,005	78,366,501
経常利益 (千円)	456,780	885,941	1,435,316	3,482,097	1,907,567
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	151,645	334,739	570,452	2,151,159	640,190
包括利益 (千円)					517,234
純資産額 (千円)	21,819,574	21,131,680	20,148,190	22,989,830	23,066,847
総資産額 (千円)	47,976,705	46,193,103	43,246,259	45,000,383	46,182,176
1株当たり純資産額 (円)	1,062.77	1,029.36	981.61	1,120.23	1,125.44
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	7.39	16.31	27.79	104.81	31.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	45.7	46.6	51.1	49.9
自己資本利益率 (%)	0.7	1.6	2.8	10.0	2.8
株価収益率 (倍)		54.9	35.6	10.3	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,468	2,048,823	1,601,769	2,406,218	1,303,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,074	702,001	465,318	523,390	1,990,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	870,750	1,489,998	1,405,090	2,028,606	432,884
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,688,739	1,547,162	1,275,993	1,129,726	874,490
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	893 (127)	778 (205)	776 (194)	782 (195)	792 (195)

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第78期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

4 第78期の当期純損失は、主に固定資産の臨時償却費および工場閉鎖損失の計上によるものです。

5 第79期より、連結子会社の契約社員については、臨時雇用者に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
売上高 (千円)	67,089,583	68,094,297	67,970,792	68,248,881	71,386,732
経常利益 (千円)	201,503	619,667	1,475,692	2,897,023	2,200,210
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	289,047	369,383	612,213	1,679,995	1,027,854
資本金 (千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数 (千株)	20,650	20,650	20,650	20,650	20,650
純資産額 (千円)	21,181,178	20,654,775	19,941,852	22,129,178	22,629,501
総資産額 (千円)	43,481,675	42,334,086	39,782,211	41,858,139	44,725,306
1株当たり純資産額 (円)	1,031.67	1,006.13	971.56	1,078.29	1,104.10
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	14.08	17.99	29.82	81.85	50.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	48.8	50.1	52.9	50.6
自己資本利益率 (%)	1.3	1.8	3.0	8.0	4.6
株価収益率 (倍)		49.7	33.2	13.2	23.8
配当性向 (%)		83.4	50.3	24.4	39.9
従業員数 (名)	543	517	517	543	619

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第78期の株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 第78期の当期純損失は、主に固定資産の臨時償却費および工場閉鎖損失の計上によるものです。

5 第81期の1株当たり配当額20円は、株式上場10周年記念配当5円を含みます。

6 第82期の1株当たり配当額20円は、創業80周年記念配当5円を含みます。

7 第82期に連結子会社である(株)マルアイから、食品販売に関する事業を譲り受けたことにより、売上高および従業員数が増加しています。

2【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、昭和6年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおきます。同事業は戦時下昭和17年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
昭和22年7月	静岡県清水市に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
昭和22年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
昭和23年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
昭和25年3月	静岡県清水市に清水プラントを新設。
昭和25年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
昭和26年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
昭和29年4月	株式会社ジーケー西倉沢罐詰所を吸収合併。
昭和31年5月	東京営業所(現東京支店)を開設。
昭和31年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
昭和33年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
昭和36年7月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和37年3月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和37年10月	静岡県清水市にスパゲッティ類製造工場(現パスタプラント)を新設。
昭和44年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
昭和46年11月	株式会社東海倉庫、清水石油株式会社を吸収合併。
昭和51年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金100万円にて設立。
昭和53年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場(現バイオプラント)を新設。
昭和56年5月	志田食品株式会社、株式会社八重洲苑を吸収合併。
昭和62年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金100万円にて設立。
昭和62年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
昭和62年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
昭和63年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
昭和63年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
平成元年11月	米国ロサンゼルスにロサンゼルス駐在員事務所を開設。
平成2年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社)を資本金100万円にて設立。
平成3年6月	タイ国の魚加工会社(タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツCO.,LTD.)に資本参加。
平成3年10月	インドネシア国に鮪・鯉缶詰製造の合弁会社(P.T.アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
平成5年11月	静岡県清水市に新本社ビル(現本社ビル)を建設。
平成8年7月	英国ロンドンにロンドン駐在員事務所を開設。
平成10年4月	静岡県焼津市の焼津工場内にチルドプラントを新設。
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年9月	静岡県焼津市に無菌包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
平成13年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
平成17年4月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)、マルアイ商事株式会社(現・連結子会社)、愛食興産株式会社(平成17年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。
平成22年5月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)の販売部門を、当社とマルアイ商事株式会社(現・連結子会社)に事業譲渡しグループの販売体制を再編。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないことから、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・無菌米飯およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社である㈱マルアイは、かつお削り節・海苔・ギフトセット等の製造委託会社です。

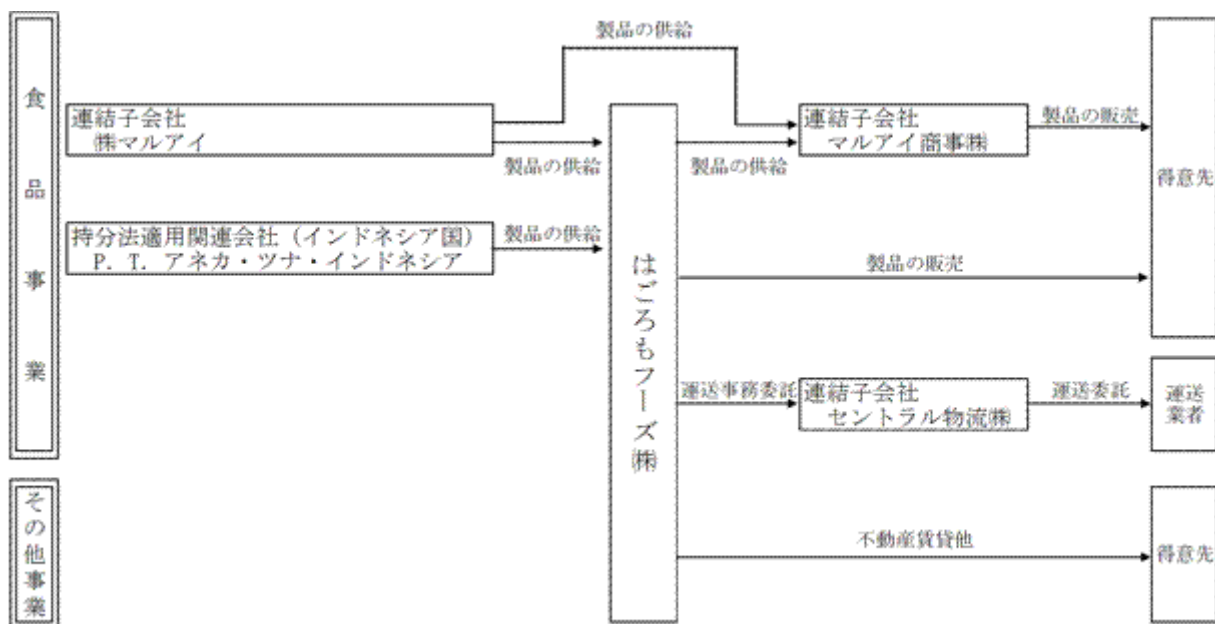
子会社であるマルアイ商事㈱は、ギフトセット等の製造販売を行っています。

また、子会社であるセントラル物流㈱は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアはツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 当社は平成22年5月17日付けで、連結子会社㈱マルアイの食品販売事業(ただし、冠婚葬祭向けギフト製品販売事業および業務用製品の一部は除く。)を譲り受けました。連結子会社のマルアイ商事㈱は、平成22年6月1日付けで、連結子会社㈱マルアイの食品販売事業のうち、冠婚葬祭向けギフト製品販売事業および業務用製品販売事業の一部を譲り受けました。これにより、連結子会社㈱マルアイは製造部門に特化し、製品の製造委託先になりました。

2. セントラル物流㈱は、平成23年4月1日付けでセントラルサービス㈱に商号変更しました。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
(株)マルアイ	名古屋市熱田区	96,000	削り節・味付海苔 等の製造	100.0	兼任5名	製品の製造 委託
マルアイ商事(株)	三重県桑名郡 木曾岬町	10,000	進物用品の製造販 売	100.0	兼任2名	製品の供給
セントラル物流(株) (注)1	静岡市清水区	20,000	運送業	100.0	兼任3名 出向2名	運送事務 委託

(注)1 セントラル物流(株)は、平成23年4月1日付けでセントラルサービス(株)に商号変更しました。

2 特定子会社はありません。

(2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
P.T.アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	16,000	缶詰等の製造販売	33.0	兼任2名 出向1名	製品の製造 委託

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成23年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	256 (10)
製造部門	359 (177)
管理部門	177 (8)
合計	792 (195)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を()内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	487	40.46	14.49	5,641,813
現業員	132	46.89	10.42	2,178,546
合計または平均	619	41.59	13.77	4,903,281

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向や政府・日銀の景気対策などの効果により、一部に個人消費の持ち直しの兆しがみられましたが、雇用情勢などの改善には至りませんでした。また、年度末の東日本大震災の影響は甚大で、景気の先行きは不透明な状況となりました。

食品業界では、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続くなか、価格競争が激化するなど、大変厳しい経営環境が続きました。

当社グループでは、「人と自然を、おいしくつなぐ」をキーワードとし、当社製品と関連する生鮮品・惣菜売場での販売や試食販売等、消費者へのメニュー提案による販売促進に努めました。また、グループ内事業再編により、第2四半期から「はごろもフーズ」ブランドで「花かつお・海苔・ふりかけ類」の販売を始めました。

しかしながら、価格競争の激化に加え、円高による輸入品の攻勢などもあり、売上高は783億66百万円（前期比2.9%減）となりました。主原料のかつおやデュラム小麦粉の価格が前年を下回りましたが、売上高の減少により売上総利益は減少しました。販売面では、重点製品のさらなる販売強化やブランドの育成のため、積極的に投入した販売奨励金が前年同期を上回りました。これらにより、営業利益は13億2百万円（同39.4%減）となりました。前期末で負ののれんの償却が終了したこと等もあり、経常利益は19億7百万円（同45.2%減）となりました。東日本大震災により東北地区の製品在庫が被災したことなどによる特別損失の発生もあり、当期純利益は6億40百万円（同70.2%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、製品群別の販売動向は、以下のとおりです。

（単位：千円、％）

製品群		前連結会計年度		当連結会計年度		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	35,258,935	43.7	33,751,707	43.1	1,507,228	4.3
		デザート	5,202,179	6.4	5,311,550	6.8	109,370	2.1
		パスタ&ソース	8,597,330	10.7	8,357,091	10.7	240,239	2.8
		総菜	6,123,294	7.6	6,146,285	7.8	22,991	0.4
		花かつお・海苔・ふりかけ類	7,136,359	8.8	6,265,642	8.0	870,717	12.2
		ギフトセット・その他食品	5,099,754	6.3	4,898,078	6.2	201,675	4.0
		計	67,417,855	83.5	64,730,356	82.6	2,687,499	4.0
	業務用食品	10,251,320	12.7	10,797,581	13.8	546,260	5.3	
	ペットフード・バイオ他	2,454,226	3.0	2,166,811	2.7	287,415	11.7	
	計	80,123,403	99.2	77,694,748	99.1	2,428,654	3.0	
その他	609,602	0.8	671,753	0.9	62,150	10.2		
合計		80,733,005	100.0	78,366,501	100.0	2,366,503	2.9	

（注）上記金額は消費税等を含みません。

ツナ

主力のきはだ鮪製品では、他社にない大きくほぐしたチャンクタイプの「シーチキンL」が、季節に合わせたメニュー提案活動や年度後半のテレビCMの実施により好調な販売となりました。しかし、かつお製品の「シーチキンマイルド」と「シーチキンPLUS」シリーズが低調な販売となりました。

当製品群の売上高は前期比4.3%減少しました。

デザート

消費者の個食ニーズに対応した、小型フルーツ缶詰の「朝からフルーツ」シリーズが、夏場の猛暑の影響もあり好調に推移しました。また、「プレーンヨーグルトのための」シリーズも、乳製品など関連した売場での販売促進により好調に推移しました。当製品群の売上高は同2.1%増加しました。

パスタ&ソース

カレー風味の発売により品揃えが充実した「スパゲッティグラタン」シリーズと、ソースの「あらびきミートソース」が好調に推移しました。しかし、主力製品の結束タイプのスパゲッティは低調に推移しました。当製品群の売上高は同2.8%減少しました。

総菜

青魚缶詰の「健康」シリーズが、原材料事情により積極的な販売促進ができず、低調な販売となりました。「シャキッとコーン」は、ホールタイプ・クリームタイプとも好調な販売となりました。当製品群の売上高は同0.4%増加しました。

花かつお・海苔・ふりかけ類

ふりかけ類は、「デコふり」シリーズがデコレーション弁当ブームと新製品「たまご風味」の発売もあり、好調に推移しましたが、花かつお・海苔は、価格競争の激化などにより販売機会が減少し低調な販売となりました。当製品群の売上高は同12.2%減少しました。

ギフトセット・その他食品

無菌包装米飯の「パパッとライスやわらかごはん」が好調に推移しましたが、ギフトセット・だしパック等が低調に推移しました。当製品群の売上高は同4.0%減少しました。

業務用食品

CVSなどの大手ユーザー向けに「シーチキン」、スイートコーン、フルーツなどのレトルトパウチ製品の販売が好調に推移しました。当製品群の売上高は同5.3%増加しました。

ペットフード・パイオ他

ペットフードは、輸入品の価格競争の激化により、販売不振となりました。パイオ他では、エキス製品の販売が順調に推移したほか、鮪の心臓に多く含まれるたんぱく質・エラスチンを食品原材料として新発売しました。当製品群の売上高は同11.7%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億55百万円減少し、8億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は13億3百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は19億90百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は4億32百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ	34,979,007	5.2
	デザート	5,429,700	1.4
	パスタ&ソース	8,326,501	8.7
	総菜	6,497,670	0.7
	花かつお・海苔・ふりかけ類	5,758,981	28.1
	ギフトセット・その他食品	4,923,324	10.7
	計	65,915,184	7.8
業務用食品		13,652,913	9.3
ペットフード・バイオ他		2,130,031	3.3
合計		81,698,130	5.2

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。
2 生産実績には外注仕入実績を含みます。
3 上記金額は消費税等を含みません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	33,751,707	4.3
		デザート	5,311,550	2.1
		パスタ&ソース	8,357,091	2.8
		総菜	6,146,285	0.4
		花かつお・海苔・ふりかけ類	6,265,642	12.2
		ギフトセット・その他食品	4,898,078	4.0
		計	64,730,356	4.0
	業務用食品		10,797,581	5.3
	ペットフード・バイオ他		2,166,811	11.7
	計		77,694,748	3.0
その他		671,753	10.2	
合計		78,366,501	2.9	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	20,644,933	25.6	20,035,651	25.6
三井物産(株)	14,941,161	18.5	17,019,197	21.7
三菱商事(株)	12,636,920	15.7	12,985,322	16.6

3【対処すべき課題】

当社グループは、「新たな価値や楽しみ、製品やサービスの信頼性」を提供し、消費者をはじめとするステークホルダーに選ばれ続けるために、以下の課題に取り組みます。

安心・安全な製品づくり

「製品の安全度100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の維持・強化をはかります。

基幹製品群の強化～ミリオン25～

基幹製品群を強化することで、売上・収益の安定確保を図り、環境変化に左右されない会社を目指すとともに、月間で100万個販売する製品を25個つくることを目標とします。

新製品の開発・育成

「人に優しい製品開発」をテーマに、ターゲット・コンセプト・利用シーンを明確にした製品開発を行います。

グループ経営基盤の強化

グループのシステム・諸制度・業務プロセスの見直し、財務体質強化、独自の製造技術の確立、生産拠点の充実・強化に取り組み、さらなる成長の基盤とします。

人財の戦略的育成

前述の課題を解決するために必要なスキルを持った人材や、T字型人材の育成に取り組みます。

環境への取り組み強化

地球に感謝する心を持って生産・物流・販売促進に取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 主原料の価格変動について

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(2) 為替変動について

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、原材料である前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(3) 自然災害について

地震・洪水等の自然災害により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場が被災し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。また、当社グループへ資材を供給する企業が被災することにより、資材供給が中断される懸念があります。これらにより、製品供給能力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社の製品在庫は日本全国の営業倉庫に保管を委託しており、災害により在庫が損傷する可能性があります。

なお、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。地震発生にともない交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(4) 食品の安心・安全問題について

食品に求められる安心と安全は重要な社会的課題となっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとに品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について予期し難い新たな問題、あるいは新たな規制等が発生する事態も予想されます。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造委託先への依存について

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指す」という経営理念のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、ツナの原料であるきはだ鮪の一層の効率的な利用を進めるため、原魚処理工程、クリーニング工程の処理技術について研究を進めました。また、まぐろ類に含有する機能性成分の研究などを行いました。

無菌包装米飯では、経時変化による臭いの原因究明、臭いの発生を抑える研究を行いました。

新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

ツナ...レトルトパウチ「トーストでおいしいシーチキンマヨネーズ」、缶詰「天然水でつくったシーチキン純」

デザート...レトルトパウチ「栗ぜんざい」、「プレーンヨーグルトのためのいちご・ナタデココ」

パスタ&ソース...ソース缶詰「おさかなでPASTA」3品（さんまのペペロンチーノ、さけのガーリックバター、まぐろのガーリック醤油）、パスタ付きレトルトパウチ「スパゲッティグラタンカレー風味」

総菜...缶詰「はごろも&キングオスカー」2品（オイルサーディン、オリーブオイルサーディン）、缶詰「赤飯用あずき（大納言）」

花かつお・海苔・ふりかけ類...袋「デコふり5色たまご風味」、パウチ「サラのり」

ギフトセット・その他食品...シーチキンPLUSギフト2品、ツインパケットレー「パパッとライスもっちもちごはん」

業務用食品...レトルトパウチ「シーチキンLフレーク水煮（インドネシア産）」、特定ユーザー向け「ライトツナフレーク（タイ産）」、「和風シーチキンLフレーク」、「ツナマヨネーズ」、チルド製品2品

ペットフード...缶詰「1歳からのねこまんままぐろ80g」3品（レギュラー、しらす入り、ささみ入り）、缶詰

「5歳からのねこまんままぐろ80g」3品（レギュラー、しらす入り、ささみ入り）、レトルトパウチ「ドライフードによく合うまぐろとろみパウチ50g」3品（レギュラー、しらす入り、ささみ入り）、レトルトパウチ「15歳からのねこまんまパウチ80g」3品（レギュラー、しらす入り、ささみ入り）

バイオ...アルミパウチ「マグロエラスチンHS-1」

なお、当連結会計年度における研究開発費は、202,464千円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要としています。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高（783億66百万円 前期比97.1%）

消費者の生活防衛意識や低価格志向が続き、価格競争が激化するなど厳しい販売環境のなか、当社製品に関連する生鮮品・惣菜売場での販売や試食販売等、消費者へのメニュー提案販促を努めましたが、売上高は前期比23億66百万円減少し、783億66百万円となりました。

売上総利益（297億34百万円 前期比98.6%）

売上総利益は、主原料のかつお・デュラム小麦粉の価格が前年を下回りましたが、売上高の減少により売上総利益は前期比4億14百万円減少し、297億34百万円となりました。

営業利益（13億2百万円 前期比60.6%）

営業利益は、重点製品のさらなる販売強化やブランド育成のため、積極的に投入した販売奨励金が増加したこと、前期比8億45百万円減少し、13億2百万円となりました。

経常利益（19億7百万円 前期比54.8%）

営業外損益では、前期末で負ののれん償却が終了したこと等により、経常利益は前期比15億74百万円減少し、19億7百万円となりました。

当期純利益（6億40百万円 前期比29.8%）

東日本大震災による製品在庫の破損等を特別損失に計上し、当期純利益は前期比15億10百万円減少し、6億40百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より11億81百万円増加して、461億82百万円となりました。これは、主に商品及び製品が3億40百万円、原材料及び貯蔵品が2億18百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億86百万円、建設仮勘定が10億84百万円増加したこと等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より11億4百万円増加して231億15百万円となりました。これは、主に未払金が5億43百万円、未払法人税等が8億52百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が16億36百万円、長期借入金が9億13百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より77百万円増加して、230億66百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が64百万円減少したものの、利益剰余金が2億29百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は49.9%、1株当たり純資産額は1,125円44銭となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入24億6百万円に対し11億2百万円減少して13億3百万円の収入となりました。この減少の主な要因は、仕入債務が増加したものの税金等調整前当期純利益や未払金が減少したことによるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出5億23百万円に対し14億66百万円増加して19億90百万円の支出となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得の増加によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出20億28百万円に対し24億61百万円減少して4億32百万円の収入となりました。この増加の主な要因は、長期借入れによる収入の増加によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末11億29百万円に対し2億55百万円減少して8億74百万円となりました。

資金の流動性に係る情報

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により資金調達を行っています。当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第82期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当連結会計年度においては、製造設備の増強・更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当グループの設備投資の総額は2,109,054千円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	531,321	300,004	491,039 (19,345)	22,287	1,344,651	168
パスタプラント (静岡市清水区)	食品事業	パスタ生産設備	15,750	224,111	15,700 (2,787)	5,017	260,578	58
バイオプラント (静岡県焼津市)	食品事業	フィッシュ ミール・ フィッシュエ キス生産設備	264,756	180,130	95,740 (3,230)	0	540,626	9
サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	無菌包装米飯 生産設備	208,625	23,076	672,441 (17,000)	455	904,597	18
本社 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	387,643	6,287	435,161 (8,200)	395,386	1,224,477	124
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸 事業	その他設備	422,173	405	200,044 (325)	51,521	674,143	30
物流センター用地 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	53,925	-	1,040,313 (80,321)	8,919	1,103,158	-

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルアイ	熱田工場 (名古屋市熱田区)	食品事業	鯉等削り節 生産設備	297,793	331,509	18,036 (3,547)	3,059	650,399	111
(株)マルアイ	木曾岬工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	海苔製品 生産設備	326,190	94,057	145,453 (11,016)	3,107	568,809	79
(株)マルアイ	木曾岬第二工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	節原料 冷蔵設備	111,249	0	538,369 (9,878)	-	649,618	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 富士山パスタ プラント	静岡市 清水区	食品事業	パスタの 製造設備	3,313	978	自己資金 および 借入金	平成21年 11月	平成23年 11月	生産能力 20%増加

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月22日(注)	1,877,339	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(注) 平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しています。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しています。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	94	11	-	2,205	2,327	-
所有株式数 (単元)	-	1,506	10	10,655	62	-	8,303	20,536	114,731
所有株式数の割合 (%)	-	7.33	0.05	51.89	0.30	-	40.43	100.00	-

(注) 自己株式154,884株は、「個人その他」に154単元、「単元未満株式の状況」に884株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人はごろも教育研究奨励会	静岡県静岡市清水区辻 1 - 1 - 1	8,783	42.53
後藤磯吉	静岡県静岡市清水区	1,659	8.03
後藤康雄	静岡県静岡市清水区	1,300	6.29
はごろも高翔会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	1,141	5.52
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 10	583	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	583	2.82
後藤清雄	静岡県静岡市駿河区	355	1.72
はごろもフーズ従業員持株会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	352	1.70
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	300	1.45
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 1 - 7 - 37	230	1.11
計		15,289	74.04

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,382,000	20,382	
単元未満株式(注)	普通株式 114,731		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731		
総株主の議決権		20,382	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式884株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県静岡市清水区島崎 町151	154,000	-	154,000	0.75
計		154,000	-	154,000	0.75

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月15日)	50,000	56,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	26,000	29,120,000
残存決議株式の総数および価額の総額	24,000	26,880,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48	48
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	48	48

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	577	650,900
当期間における取得自己株式	801	968,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	154,884	-	155,685	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会にて行っています。

第82期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円50銭に、創業80周年記念配当金1株当たり5円を加え、中間配当金1株当たり7円50銭と合わせて1株当たり合計20円の配当としました。

内部留保資金については、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	153	7.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	256	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
最高(円)	1,250	1,145	1,073	1,150	1,239
最低(円)	1,076	895	849	979	1,025

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,148	1,175	1,188	1,200	1,200	1,239
最低(円)	1,100	1,092	1,137	1,135	1,169	1,025

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		後藤 康雄	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 味の素(株)入社 昭和53年4月 当社入社 昭和55年2月 総務部長 昭和58年6月 取締役就任 総務部長 昭和60年6月 常務取締役就任 総務部長 昭和61年6月 代表取締役社長就任 平成17年4月 (株)マルアイ代表取締役会長就任 (現任) 平成19年6月 代表取締役会長就任 (現任) 平成20年2月 財団法人はごろも教育研究奨励会理事 長就任 (現任)	(注) 1	1,300
代表取締役 社長		溝口 康博	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年1月 大阪支店長 平成10年1月 東京支店長 平成11年6月 取締役就任 東京支店長 平成12年6月 営業部長 平成14年6月 販売本部長補佐兼営業部長 平成15年6月 販売本部長代行兼営業部長 平成16年6月 常務取締役就任 販売本部長代行兼 営業部長 平成17年4月 販売本部長兼営業部長 平成18年6月 専務取締役就任 販売本部長兼営業部 長 平成19年1月 販売本部長 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 1	11
専務取締役	サービス本部長	後藤 清雄	昭和27年11月29日生	昭和51年4月 (株)伊勢丹入社 昭和53年1月 (株)静岡伊勢丹転籍 昭和61年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 営業部副部長 平成8年8月 サービス本部副本部長兼経営企画部 長兼H J P 推進室副室長 平成10年4月 経営企画部長 平成12年8月 生産本部長補佐兼物流部長 平成14年1月 サービス本部長 平成14年6月 常務取締役就任 サービス本部長 平成17年1月 サービス本部長兼経理部長 平成18年6月 専務取締役就任 サービス本部長 (現任)	(注) 1 (注) 5	355
常務取締役	生産本部長兼 生産第一部長 兼環境問題担当	石神 章兆	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 東京支店長 平成17年6月 取締役就任 東京支店長 平成19年1月 営業部長 平成19年6月 販売本部長兼営業部長 平成19年10月 販売本部長兼家庭用営業部長 平成22年1月 販売本部長 平成22年6月 常務取締役就任 販売本部長 平成23年1月 生産本部長兼生産第一部長 平成23年6月 生産本部長兼生産第一部長兼環境問 題担当(現任)	(注) 1	9
常務取締役	販売本部長	大木 道隆	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 生産第二部長 平成18年6月 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第 二部長 平成19年6月 生産本部長兼生産第二部長 平成22年1月 生産本部長 平成22年6月 常務取締役就任 生産本部長兼生産第 一部長 平成23年1月 販売本部長(現任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	全員経営推進 室長	吉岡 隆彦	昭和27年1月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 C A D部長 平成14年6月 取締役就任 C A D部長 平成15年6月 フードサポート部長 平成22年1月 全員経営推進室長(現任)	(注)1	7
取締役	経営企画部担当 兼お客様相談部 担当	後藤 佐恵子	昭和49年11月19日生	平成9年4月 味の素㈱入社 平成14年6月 米国スタンフォード大学経営大学院 修士課程修了 平成14年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー ・インク・ジャパン入社 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 生産本部長補佐 平成19年6月 サービス本部副本部長 平成20年4月 全員経営推進室長 平成22年1月 経営企画部担当 平成23年6月 経営企画部担当兼お客様相談部担当 (現任)	(注)1 (注)5	6
取締役	家庭用営業部長	鳥羽山 宏史	昭和32年3月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年1月 甲信営業所長 平成10年1月 静岡営業所長 平成19年1月 東京支店長 平成21年6月 取締役就任 東京支店長 平成22年1月 家庭用営業部長(現任)	(注)1	3
取締役	総務部長	川隅 義之	昭和32年8月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成2年1月 沖縄営業所長 平成18年6月 経営企画部部長 平成20年6月 総務部長 平成21年6月 取締役就任 総務部長(現任)	(注)1	9
取締役	名古屋支店長	服部 晃	昭和31年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年1月 札幌営業所長 平成19年1月 名古屋支店長 平成22年6月 取締役就任 名古屋支店長(現任)	(注)1	5
取締役	焼津プラント 工場長	鈴木 隆昭	昭和31年6月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年8月 バンコック駐在員事務所長 平成16年1月 バイオ営業部長 平成19年1月 バイオプラント工場長兼バイオ営業 部長 平成22年1月 焼津プラント副工場長 平成22年6月 取締役就任 焼津プラント工場長 (現任)	(注)1	4
取締役		松村 悦男	昭和28年2月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年7月 焼津プラント工場長 平成14年6月 取締役就任 焼津プラント工場長 平成15年6月 生産第一部長兼焼津プラント工場長 平成16年1月 生産第一部長 平成17年1月 お客様相談部長兼環境問題担当 平成17年6月 焼津プラント工場長 平成21年1月 生産第一部長兼焼津プラント工場長 平成22年6月 当社退社 ㈱マルアイ取締役就任 副社長 (現任) マルアイ商事㈱ 取締役就任(現任) 当社取締役就任(非常勤、現任) 平成23年6月	(注)1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松永 年史	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 ㈱静岡銀行入社 平成2年4月 当社へ出向 平成6年6月 取締役就任 経営企画室長 平成7年1月 サービス部門統轄兼経理部長兼経営企画部長 平成11年8月 ㈱静岡銀行退社 平成12年1月 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役就任 経営企画部長 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	15
常勤監査役		坂見 好一	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年1月 生産第二部長 平成14年6月 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 平成15年6月 常務取締役就任 生産本部長 平成17年1月 生産本部長兼生産第一部長 平成18年4月 お客様相談部長兼環境問題担当 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	13
監査役		森 光國	昭和11年12月10日生	昭和36年4月 (社)日本缶詰協会入社 昭和55年6月 研究所長 平成6年5月 常務理事就任 平成12年5月 専務理事就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)6	-
監査役		木村 恭平	昭和20年6月27日生	昭和45年4月 日本国有鉄道本社入社 昭和57年12月 外務省出向 在カナダ日本国大使館1等書記官 昭和62年4月 (国鉄民営化にともない) 東海旅客鉄道㈱に配属 平成元年6月 総合企画本部経営管理部長 平成8年6月 取締役就任 総合企画本部副本部長 平成12年6月 常務取締役就任 静岡支社長 平成14年6月 名古屋ターミナルビル㈱代表取締役社長就任 平成16年6月 東海キヨスク㈱常勤監査役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)6	-
監査役		田口 博雄	昭和23年8月29日生	昭和46年7月 日本銀行入行 昭和55年9月 国際決済銀行に出向 平成2年5月 日本銀行調査統計局企画調査課長 平成6年4月 松山支店長 平成8年9月 検査役 平成9年5月 静岡支店長 平成13年4月 法政大学社会学部教授就任(現任) 平成14年4月 静岡県金融アドバイザー就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)6	-
計						1,710

(注)1 平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年間

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年間

4 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年間

5 専務取締役後藤清雄は代表取締役会長後藤康雄の弟であり、取締役後藤佐恵子は同会長の長女です。

6 監査役 森光國、木村恭平、田口博雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

なお、当社は社外監査役3名を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たしていきます。また、「人と自然をおいしくつなぐ」をコーポレート・メッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えます。

コーポレート・ガバナンスの体制については、最重要の経営課題として研究を続けていますが、当社においては企業規模等を考慮し、取締役が業務執行権限を委嘱する経営管理組織が適当と考えています。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役に報告し、その監督を受けています。

会社の機関の内容等

イ．当社は、監査役制度を採用しています。

ロ．取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催しています。

ハ．経営環境の変化への機動的な対応、経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。

ニ．生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。また、予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置いています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

ホ．監査役は、常勤監査役2名および社外監査役3名で、取締役会のほか重要会議に出席し、また資料調査を行うなどにより取締役の業務執行を適法性・妥当性・効率性の観点から監査しています。毎期、定時株主総会後には当期の監査方針等を取締役会において通知しています。また内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と連携を保ち監査効果の向上に努めています。なお、常勤監査役の松永年史氏は経理部長および経理部所管取締役を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役3名は、重要会議において必要に応じて質問し、報告を受け、意見を表明しています。また、原則として月1回開催する監査役会において、常勤監査役の監査報告を受け、的確な監査業務の遂行等につき協議します。

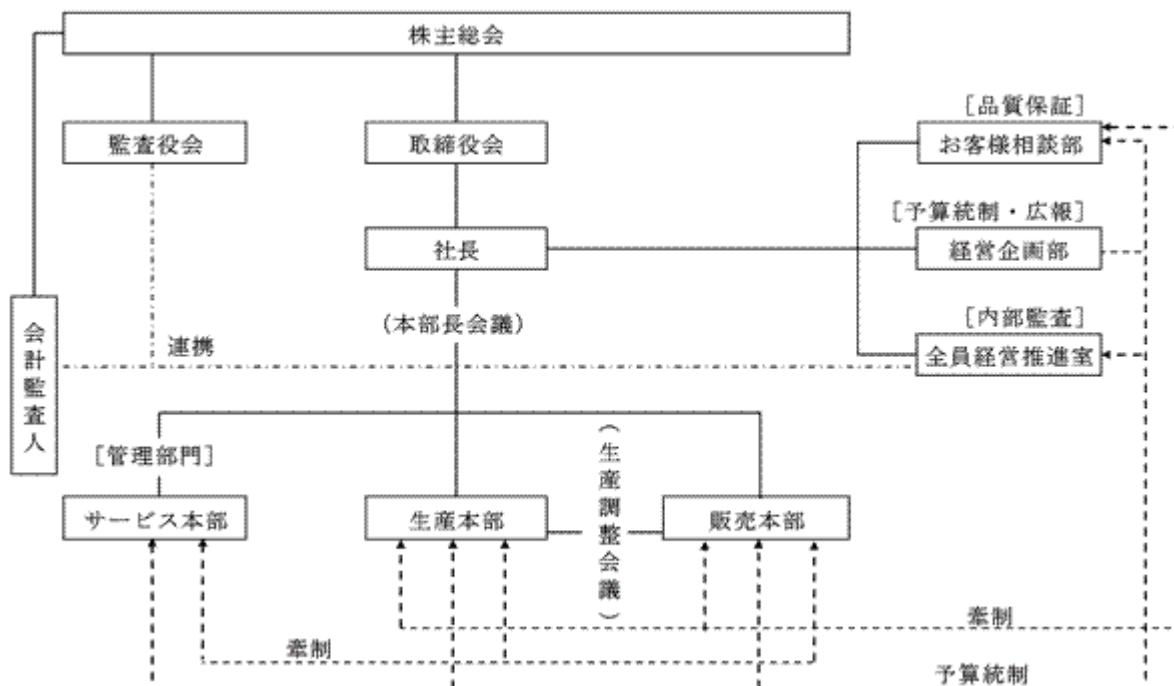
監査役制度は有効に機能しており、社外取締役は選任していませんが、社外からの経営の監督・監視という面では、現状の体制において社外監査役がその役割を十分に果たしていると考えます。なお、当社は、社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。

ヘ．全員経営推進室の内部監査担当には業務経験豊富な要員6名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進室長は、内部監査計画の作成にあたっては、監査効率の向上をはかるため、監査役および会計監査人と調整を行っています。また、内部監査結果は監査役および会計監査人にも報告しています。

ト．会計監査については、監査法人双研社を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は吉澤秀雄（継続監査年数3年）および山本英俊（継続監査年数3年）、補助者は公認会計士8名、会計士補等5名です。なお、監査法人双研社および業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

会計監査人による年2回の監査報告会には、代表取締役とともに監査役・全員経営推進室長も出席し、会計監査による問題点を把握するとともに、必要に応じて意見交換を行います。

以上をまとめると次の図のとおりです。



内部統制システムの整備およびリスク管理の状況等

当社は平成18年5月2日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」（内部統制システム）に関する方針を次のとおり決議しました（平成20年4月11日一部改訂）。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 法令遵守を経営の基本原則とし、社会的良識を備えた市民としての判断基準・行動基準をコンプライアンスブックに定める。

(ロ) 取締役会は原則として月1回、必要に応じて随時開催し、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行状況の監督を行う。

(ハ) 監査役は取締役会のほか、部長会・販売会議・生産会議・サービス部門会議等の重要会議に出席し、また資料調査を行うなどして取締役の業務執行状況を適法性・妥当性の観点から監査する。

(ニ) 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

(ホ) 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

関連規程に則り保存・管理する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの主管部署を定め、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理に当たる。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役に業務執行権限を委嘱する。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受ける。

(ロ) 生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかる。

(ハ) 予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置く。

(ニ) 社長・本部長・経営企画部長による本部長会議により本部間を調整する。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) コンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。

(ロ) 重要な管理業務については規程に決裁権限・標準業務手順等を定める。

(ハ) 重要な管理業務については複数部署による相互検証等を組み込んだ内部牽制の働く組織編成とする。

(ニ) 全員経営推進室が業務執行状況の適法性・効率性を内部監査する。

(ホ) 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

(ヘ) 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

へ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社グループに共通するコンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。
- (ロ) 重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。
- (ハ) 全員経営推進室が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。
- (ニ) 予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。
- (ホ) 当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し配属する。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 監査役は取締役会のほか、部長会・販売会議・生産会議・サービス部門会議等の重要会議に出席し、業務報告を受ける。
- (ロ) 以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。
 - (a) 法令・定款違反に関する事項
 - (b) 品質の欠陥に関する事項
 - (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - (d) 決算分析および月次予実差異分析
 - (e) 内部監査実施状況

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役・全員経営推進室・会計監査人は連携して、それぞれ効率的かつ効果的な監査を遂行する。
- (ロ) 内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。

ル．財務報告に係る内部統制を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

役員報酬等の内容

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

取締役および監査役に対する報酬は次のとおりです。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	14名	321,591千円	
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	27,784 (10,040)	
合計	19	349,375	

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

2 上記には平成22年6月29日開催の第81期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名を含んでいます。

3 上記の支給額には、以下のものが含まれています。

- ・平成23年6月29日開催の第82期定時株主総会において決議した役員賞与額37,500千円(取締役12名(無報酬の取締役1名を除く)に対し33,500千円、監査役5名に対し4,000千円(うち社外監査役3名に対し2,000千円))。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額61,345千円(取締役14名に対し59,251千円、監査役5名に対し2,184千円(うち社外監査役3名に対し840千円))。

4 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はいません。

ロ．当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成22年6月29日開催の第81期定時株主総会決議にもとづき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し支払った役員退職慰労金は22,164千円です。(金額には上記イおよび過年度の有価証券報告書において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、3,992千円が含まれています。)

ハ．報酬の決定についての方針

取締役の報酬は内規にもとづき算定し、代表取締役社長が職責等を勘案し決定しています。また監査役の報酬は、監査役の協議により決定しています。

取締役の定数に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を15名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ．当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

84 銘柄 6,250,510千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的(注)
タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ	18,000,000	1,950,120	海外製品調達
(株)静岡銀行	2,317,625	1,888,864	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	739,900	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	482,297	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	258,077	製品販売
伊藤忠商事(株)	305,000	249,795	製品輸入・販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	109,319	資金調達・金融サービス利用
(株)トーカン	64,743	86,108	製品販売
(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,259	41,248	製品販売
加藤産業(株)	25,000	38,300	製品販売
(株)清水銀行	9,300	34,968	資金調達・金融サービス利用
(株)いなげや	34,051	33,064	製品販売
(株)マルイチ産商	44,673	26,938	製品販売
東洋製罐(株)	11,000	18,216	原材料調達
(株)オークワ	18,144	17,091	製品販売
日東富士製粉(株)	48,100	16,979	原材料調達

(注) 当社は、取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとするを目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容等を記載しています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的(注)
タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ	18,900,000	2,390,850	海外製品調達
(株)静岡銀行	2,317,625	1,594,526	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	697,318	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	457,737	製品輸入・販売
伊藤忠商事(株)	305,000	265,655	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	245,012	製品販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	85,670	資金調達・金融サービス利用
(株)トーカン	65,744	75,606	製品販売
(株)セブン&アイ・ホールディングス	21,112	44,801	製品販売
加藤産業(株)	25,000	35,875	製品販売
(株)清水銀行	9,300	34,131	資金調達・金融サービス利用
(株)いなげや	36,016	31,694	製品販売
(株)マルイチ産商	45,662	26,667	製品販売
(株)オークワ	19,535	16,879	製品販売
ヤマエ久野(株)	16,794	15,787	製品販売
東洋製罐(株)	11,000	15,004	原材料調達
日東富士製粉(株)	48,100	14,911	原材料調達
イズミヤ(株)	34,514	12,770	製品販売
(株)ドミー	21,379	11,309	製品販売
(株)サトー商会	11,615	9,757	製品販売
ユニ・チャーム(株)	3,000	9,075	業界情報等収集
(株)菱食	4,901	8,558	製品販売
レンゴー(株)	12,612	6,848	原材料調達
(株)ヤマナカ	9,400	6,627	製品販売
(株)キューソー流通システム	5,800	4,953	製品保管・運送
(株)カスミ	10,000	4,480	製品販売
(株)マックスバリュ北海道	3,300	4,362	製品販売
イオン(株)	4,434	4,275	製品販売
日清食品ホールディングス(株)	1,195	3,503	業界情報等収集
花王(株)	1,000	2,075	業界情報等収集

(注) 当社は、主に取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとする等为目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容ほかを記載しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)
提出会社	28	-	31	-
連結子会社	6	-	5	-
計	35	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査人員等の監査計画の妥当性を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意のうえ決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が行う研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,726	874,490
受取手形及び売掛金	15,816,014	16,502,018
商品及び製品	5,343,979	5,003,589
仕掛品	164,243	139,060
原材料及び貯蔵品	3,047,719	2,829,303
繰延税金資産	297,004	355,976
その他	1,532,351	1,794,389
貸倒引当金	24,086	4,537
流動資産合計	27,306,953	27,494,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404,799	12,440,711
減価償却累計額	8,907,649	9,001,932
建物及び構築物(純額)	2 3,497,149	2 3,438,778
機械装置及び運搬具	10,281,650	10,302,355
減価償却累計額	9,098,804	9,107,463
機械装置及び運搬具(純額)	1,182,846	1,194,891
土地	2 4,953,446	2 4,886,465
リース資産	132,604	167,403
減価償却累計額	47,236	85,063
リース資産(純額)	85,367	82,339
建設仮勘定	77,561	1,161,991
その他	1,555,952	1,584,428
減価償却累計額	1,074,159	1,050,407
その他(純額)	481,793	534,020
有形固定資産合計	10,278,164	11,298,487
無形固定資産		
投資その他の資産	289,114	268,430
投資有価証券	1, 2 6,783,807	1, 2 6,790,771
繰延税金資産	6,761	4,423
その他	359,590	350,941
貸倒引当金	24,008	25,168
投資その他の資産合計	7,126,150	7,120,968
固定資産合計	17,693,429	18,687,886
資産合計	45,000,383	46,182,176

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,243,480	13,880,361
1年内返済予定の長期借入金	86,680	² 400,000
リース債務	34,881	37,173
未払金	4,810,157	4,266,278
未払法人税等	1,069,469	217,029
売上割戻引当金	41,303	28,185
販売促進引当金	62,172	272
賞与引当金	426,702	412,937
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	558,069	545,012
流動負債合計	19,370,415	19,824,748
固定負債		
長期借入金	-	² 600,000
リース債務	46,822	39,110
繰延税金負債	1,303,888	1,251,379
退職給付引当金	498,729	615,684
役員退職慰労引当金	539,219	588,805
資産除去債務	-	15,824
その他	251,477	179,776
固定負債合計	2,640,137	3,290,580
負債合計	22,010,552	23,115,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,512
利益剰余金	18,517,044	18,746,788
自己株式	127,193	156,964
株主資本合計	20,774,032	20,974,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,611,871	2,547,699
繰延ヘッジ損益	20,074	5,956
為替換算調整勘定	416,148	448,901
その他の包括利益累計額合計	2,215,797	2,092,841
純資産合計	22,989,830	23,066,847
負債純資産合計	45,000,383	46,182,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	80,733,005	78,366,501
売上原価	¹ 50,584,465	¹ 48,632,171
売上総利益	30,148,540	29,734,330
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 28,000,704	^{2, 3} 28,432,004
営業利益	2,147,835	1,302,325
営業外収益		
受取利息	809	1,268
受取配当金	149,484	192,515
負ののれん償却額	503,618	-
持分法による投資利益	107,549	25,759
受取手数料	378,571	366,902
その他	270,381	139,667
営業外収益合計	1,410,415	726,114
営業外費用		
支払利息	12,177	5,883
売上債権売却損	12,786	7,508
賃貸収入原価	25,243	25,418
寄付金	-	61,904
その他	25,946	20,156
営業外費用合計	76,153	120,872
経常利益	3,482,097	1,907,567
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	19,769
固定資産売却益	⁴ 834	⁴ 3,762
投資有価証券売却益	-	5,040
補助金収入	6,844	-
受取和解金	227,400	-
特別利益合計	235,078	28,571
特別損失		
貸倒引当金繰入額	908	1,380
固定資産除却損	⁵ 91,362	⁵ 43,409
固定資産売却損	⁶ 22,343	-
投資有価証券売却損	155,802	-
投資有価証券評価損	130	1,498
事業整理損	-	⁷ 87,959
電話加入権評価損	24,861	-
災害による損失	-	⁸ 141,185
たな卸資産廃棄損	-	186,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,370
特別損失合計	295,407	475,724
税金等調整前当期純利益	3,421,768	1,460,414
法人税、住民税及び事業税	1,408,913	870,993
法人税等調整額	138,304	50,769
法人税等合計	1,270,609	820,224
少数株主損益調整前当期純利益	-	640,190
当期純利益	2,151,159	640,190

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	640,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	64,172
繰延ヘッジ損益	-	26,031
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32,752
その他の包括利益合計	-	² 122,955
包括利益	-	¹ 517,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	517,234
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
前期末残高	942,512	942,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,512	942,512
利益剰余金		
前期末残高	16,673,757	18,517,044
当期変動額		
剰余金の配当	307,872	410,446
当期純利益	2,151,159	640,190
当期変動額合計	1,843,286	229,743
当期末残高	18,517,044	18,746,788
自己株式		
前期末残高	123,872	127,193
当期変動額		
自己株式の取得	3,320	29,770
当期変動額合計	3,320	29,770
当期末残高	127,193	156,964
株主資本合計		
前期末残高	18,934,067	20,774,032
当期変動額		
剰余金の配当	307,872	410,446
当期純利益	2,151,159	640,190
自己株式の取得	3,320	29,770
当期変動額合計	1,839,965	199,972
当期末残高	20,774,032	20,974,005

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,678,357	2,611,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	933,513	64,172
当期変動額合計	933,513	64,172
当期末残高	2,611,871	2,547,699
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34,816	20,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,741	26,031
当期変動額合計	14,741	26,031
当期末残高	20,074	5,956
為替換算調整勘定		
前期末残高	499,051	416,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,902	32,752
当期変動額合計	82,902	32,752
当期末残高	416,148	448,901
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,214,122	2,215,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001,674	122,955
当期変動額合計	1,001,674	122,955
当期末残高	2,215,797	2,092,841
純資産合計		
前期末残高	20,148,190	22,989,830
当期変動額		
剰余金の配当	307,872	410,446
当期純利益	2,151,159	640,190
自己株式の取得	3,320	29,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001,674	122,955
当期変動額合計	2,841,640	77,016
当期末残高	22,989,830	23,066,847

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,421,768	1,460,414
減価償却費	900,003	838,946
負ののれん償却額	503,618	-
事業整理損失	-	87,959
災害損失	-	141,185
受取和解金	227,400	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,847	18,389
その他の引当金の増減額（ は減少）	142,139	77,759
受取利息及び受取配当金	150,294	193,784
支払利息	12,177	5,883
為替差損益（ は益）	461	1,576
持分法による投資損益（ は益）	107,549	25,759
売上債権の増減額（ は増加）	1,867,439	686,003
たな卸資産の増減額（ は増加）	729,552	146,976
仕入債務の増減額（ は減少）	1,175,426	1,636,880
未払金の増減額（ は減少）	1,064,513	537,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,370
その他	600,673	147,536
小計	2,847,410	2,802,401
利息及び配当金の受取額	187,992	214,373
利息の支払額	11,733	5,599
受取和解金の受取額	227,400	-
法人税等の支払額	844,851	1,707,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406,218	1,303,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	716,775	1,876,691
投資有価証券の取得による支出	23,235	147,215
投資有価証券の売却による収入	261,933	10,440
貸付けによる支出	5,800	500
貸付金の回収による収入	12,558	7,874
その他	52,071	15,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,390	1,990,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	-
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	681,660	86,680
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,752	40,218
配当金の支払額	307,872	410,446
自己株式の取得による支出	3,320	29,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,028,606	432,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	1,538
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146,266	255,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,993	1,129,726
現金及び現金同等物の期末残高	1,129,726	874,490

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)マルアイ マルアイ商事(株) セントラル物流(株) なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左 セントラル物流(株)は、平成23年 4月 1日 付でセントラルサービス(株)に商号変更し ています。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 P.T. アネカ・ツナ・インドネシア (3) 持分法適用会社であるP.T. アネカ・ ツナ・インドネシアの決算日は、12月31 日です。連結財務諸表の作成に当たって は、同決算日現在の財務諸表を使用し ています。なお、連結決算日までの間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っています。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 会社名 同左 (3) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する 会計基準」(企業会計基準第16号 平成20 年 3月10日公表分)および「持分法適用 関連会社の会計処理に関する当面の取扱 い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月 10日)を適用しています。 これによる経常利益および税金等調整 前当期純利益への影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもと づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下にもとづく簿価切下げの方法によ り算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>販売促進引当金 販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>連結子会社では簡便法を採用しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は326,210千円です。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>連結子会社では簡便法を採用しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。 また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 および予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,236千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,606千円減少しています。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 535,288千円	1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 507,307千円
2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物及び構築物 457,206千円 土地 586,715千円 投資有価証券 377,752千円 <hr/> 合計 1,421,674千円 担保付債務 当連結会計年度末における担保付債務はありません。	2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物及び構築物 425,232千円 土地 586,715千円 投資有価証券 318,888千円 <hr/> 合計 1,330,835千円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 400,000千円 長期借入金 600,000千円 <hr/> 合計 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 125,114千円	1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 96,586千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売奨励金 16,882,128千円 販売促進引当金繰入額 62,172千円 広告宣伝費 2,297,528千円 荷造運賃 2,217,472千円 給料及び手当 1,773,639千円 賞与引当金繰入額 254,739千円 役員賞与引当金繰入額 37,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 43,147千円 貸倒引当金繰入額 10,293千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売奨励金 18,093,737千円 販売促進引当金繰入額 272千円 広告宣伝費 1,324,095千円 荷造運賃 2,218,023千円 給料及び手当 1,726,951千円 賞与引当金繰入額 252,665千円 役員賞与引当金繰入額 37,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 69,162千円
3 研究開発費の総額 195,530千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。	3 研究開発費の総額 202,464千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 814千円 その他(有形固定資産) 19千円 合計 834千円	4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2,383千円 機械装置及び運搬具 1,244千円 土地 109千円 その他(有形固定資産) 24千円 合計 3,762千円
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 79,171千円 機械装置及び運搬具 2,732千円 その他(有形固定資産) 2,717千円 無形固定資産 6,740千円 合計 91,362千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 25,999千円 機械装置及び運搬具 8,213千円 建設仮勘定 5,780千円 その他(有形固定資産) 2,273千円 無形固定資産 1,142千円 合計 43,409千円
6 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 154千円 機械装置及び運搬具 9千円 土地 22,171千円 その他(有形固定資産) 8千円 合計 22,343千円	7 事業整理損の内訳 たな卸資産廃棄損等 67,102千円 固定資産売却損等 20,857千円 合計 87,959千円
	8 災害による損失の内訳 たな卸資産評価損 124,553千円 その他 16,631千円 合計 141,185千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,152,834千円
少数株主に係る包括利益	-
計	3,152,834
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	933,513千円
繰延ヘッジ損益	14,741
持分法適用会社に対する持分相当額	82,902
計	1,001,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式(注)	125,114	3,193	-	128,307
合計	125,114	3,193	-	128,307

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,193株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 153,942千円
- (ロ) 1株当たり配当額 7円50銭
- (ハ) 基準日 平成21年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成21年6月30日

平成21年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 153,930千円
- (ロ) 1株当たり配当額 7円50銭
- (ハ) 基準日 平成21年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月29日の第81期定時株主総会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 256,530千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 12円50銭
- (ニ) 基準日 平成22年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式（注）	128,307	26,577	-	154,884
合計	128,307	26,577	-	154,884

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加26,577株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加26,000株、単元未満株式の買取請求による増加577株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 256,530千円

（ロ）1株当たり配当額 12円50銭

（ハ）基準日 平成22年3月31日

（ニ）効力発生日 平成22年6月30日

平成22年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 153,916千円

（ロ）1株当たり配当額 7円50銭

（ハ）基準日 平成22年9月30日

（ニ）効力発生日 平成22年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月29日の第82期定時株主総会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 256,198千円

（ロ）配当の原資 利益剰余金

（ハ）1株当たり配当額 12円50銭

（ニ）基準日 平成23年3月31日

（ホ）効力発生日 平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,129,726千円	現金及び預金勘定 874,490千円
現金及び現金同等物 1,129,726千円	現金及び現金同等物 874,490千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備および事務機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>127,263</td> <td>116,612</td> <td>10,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115,045</td> <td>83,393</td> <td>31,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,309</td> <td>200,006</td> <td>42,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,302千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,864千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	127,263	116,612	10,650	その他	115,045	83,393	31,651	合計	242,309	200,006	42,302	1年以内	24,139千円	1年超	18,163千円	合計	42,302千円	支払リース料	33,864千円	減価償却費相当額	33,864千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>42,774</td> <td>38,947</td> <td>3,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,788</td> <td>47,132</td> <td>13,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,562</td> <td>86,080</td> <td>17,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,482千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,038千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	42,774	38,947	3,826	その他	60,788	47,132	13,655	合計	103,562	86,080	17,482	1年以内	14,997千円	1年超	2,484千円	合計	17,482千円	支払リース料	20,038千円	減価償却費相当額	20,038千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置 及び運搬具	127,263	116,612	10,650																																																		
その他	115,045	83,393	31,651																																																		
合計	242,309	200,006	42,302																																																		
1年以内	24,139千円																																																				
1年超	18,163千円																																																				
合計	42,302千円																																																				
支払リース料	33,864千円																																																				
減価償却費相当額	33,864千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置 及び運搬具	42,774	38,947	3,826																																																		
その他	60,788	47,132	13,655																																																		
合計	103,562	86,080	17,482																																																		
1年以内	14,997千円																																																				
1年超	2,484千円																																																				
合計	17,482千円																																																				
支払リース料	20,038千円																																																				
減価償却費相当額	20,038千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,001千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,160千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,392千円	1年超	7,608千円	合計	14,001千円	1年以内	45,037千円	1年超	69,123千円	合計	114,160千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,090千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,892千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,602千円	1年超	487千円	合計	2,090千円	1年以内	45,851千円	1年超	23,041千円	合計	68,892千円
1年以内	6,392千円																								
1年超	7,608千円																								
合計	14,001千円																								
1年以内	45,037千円																								
1年超	69,123千円																								
合計	114,160千円																								
1年以内	1,602千円																								
1年超	487千円																								
合計	2,090千円																								
1年以内	45,851千円																								
1年超	23,041千円																								
合計	68,892千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用等を行わず、必要な運転資金を、銀行借入や受取手形および売掛金の債権の流動化により必要額を調達することとしています。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達することとしています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関して、社内規程に則り、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価や損益等の状況を取締役が出席する定例会議で報告しています。

営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、1年以内の支払期日です。営業債務の一部には、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の利用にあたっては信用度の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで、信用リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち68.0%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,129,726	1,129,726	
(2)受取手形及び売掛金	15,816,014	15,816,014	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6,158,980	6,158,980	
(4)支払手形及び買掛金	12,243,480	12,243,480	
(5)1年内返済予定の長期借入金	86,680	86,680	
(6)未払金	4,810,157	4,810,157	
(7)未払法人税等	1,069,469	1,069,469	
(8)デリバティブ取引()	33,319	33,319	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

(4)支払手形及び買掛金、(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額89,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	1,129,726
(2)受取手形及び売掛金	15,816,014

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用等を行わず、必要な運転資金を、銀行借入や受取手形および売掛金の債権の流動化により必要額を調達することとしています。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達することとしています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関して、社内規程に則り、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価や損益等の状況を取締役が出席する定例会議で報告しています。

営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、1年以内の支払期日です。営業債務の一部には、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の利用にあたっては信用度の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで、信用リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち57.5%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	874,490	874,490	-
(2)受取手形及び売掛金	16,502,018	16,502,018	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6,193,926	6,193,926	-
(4)支払手形及び買掛金	13,880,361	13,880,361	-
(5)1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	-
(6)未払金	4,266,278	4,266,278	-
(7)未払法人税等	217,029	217,029	-
(8)長期借入金	600,000	586,151	13,849
(9)デリバティブ取引()	(9,885)	(9,885)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

(4)支払手形及び買掛金、(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額89,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	874,490
(2)受取手形及び売掛金	16,502,018

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,024,176	1,670,465	4,353,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134,803	153,458	18,654
合計		6,158,980	1,823,923	4,335,057

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 89,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	261,933	-	155,802

3 当連結会計年度において、株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としています。

なお、当連結会計年度に減損処理した金額は130千円です。

「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,968,102	1,698,368	4,269,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	225,823	267,330	41,506
合計		6,193,926	1,965,698	4,228,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 89,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,440	5,040	-

3 当連結会計年度において、株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としています。

なお、当連結会計年度に減損処理した金額は1,498千円です。

「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,175,150	-	33,319

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,352,849	-	9,885

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として企業年金(規約型)制度および退職慰労金支給規定にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けています。

なお、連結子会社では、退職給付引当金の算定に簡便法を使用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,251,132千円
ロ 年金資産	2,347,319千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	903,812千円
ニ 未認識数理計算上の差異	405,082千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	498,729千円
ヘ 退職給付引当金	498,729千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	136,073千円
ロ 利息費用	73,630千円
ハ 期待運用収益	51,778千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	84,876千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	242,802千円
ヘ その他	99,744千円
ト 計(ホ+ヘ)	342,547千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(定額法により、発生年度から費用処理しています。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として企業年金（規約型）制度および退職慰労金支給規定にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けています。

なお、連結子会社では、退職給付引当金の算定に簡便法を使用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,228,492千円
ロ 年金資産	2,253,715千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	974,777千円
ニ 未認識数理計算上の差異	359,092千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	615,684千円
ヘ 退職給付引当金	615,684千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	144,815千円
ロ 利息費用	64,418千円
ハ 期待運用収益	46,660千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	83,843千円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	246,417千円
ヘ その他	97,551千円
ト 計（ホ＋ヘ）	343,969千円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
（定額法により、発生年度から費用処理しています。）	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
（定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">965,697千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">214,793千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">839,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394,283千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,551,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,988千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,724,601千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,843,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,122千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">297,004千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,761千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,303,888千円</td></tr> </table>	減価償却超過額等	965,697千円	役員退職慰労引当金	214,793千円	退職給付引当金	202,021千円	賞与引当金	172,333千円	その他	839,436千円	繰延税金資産小計	2,394,283千円	評価性引当額	1,551,295千円	繰延税金資産合計	842,988千円	その他有価証券評価差額金	1,724,601千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	その他	13,244千円	繰延税金負債合計	1,843,111千円	繰延税金負債の純額	1,000,122千円	流動資産 繰延税金資産	297,004千円	固定資産 繰延税金資産	6,761千円	固定負債 繰延税金負債	1,303,888千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">925,459千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">678,199千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244,754千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">234,207千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164,552千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,586,376千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,688,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,687千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,683,402千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,979千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">355,976千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,423千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,251,379千円</td></tr> </table>	減価償却超過額等	925,459千円	繰越欠損金	678,199千円	退職給付引当金	244,754千円	役員退職慰労引当金	234,207千円	賞与引当金	164,552千円	その他	339,202千円	繰延税金資産小計	2,586,376千円	評価性引当額	1,688,688千円	繰延税金資産合計	897,687千円	その他有価証券評価差額金	1,683,402千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	繰延税金負債合計	1,788,667千円	繰延税金負債の純額	890,979千円	流動資産 繰延税金資産	355,976千円	固定資産 繰延税金資産	4,423千円	固定負債 繰延税金負債	1,251,379千円
減価償却超過額等	965,697千円																																																																
役員退職慰労引当金	214,793千円																																																																
退職給付引当金	202,021千円																																																																
賞与引当金	172,333千円																																																																
その他	839,436千円																																																																
繰延税金資産小計	2,394,283千円																																																																
評価性引当額	1,551,295千円																																																																
繰延税金資産合計	842,988千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,724,601千円																																																																
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																
その他	13,244千円																																																																
繰延税金負債合計	1,843,111千円																																																																
繰延税金負債の純額	1,000,122千円																																																																
流動資産 繰延税金資産	297,004千円																																																																
固定資産 繰延税金資産	6,761千円																																																																
固定負債 繰延税金負債	1,303,888千円																																																																
減価償却超過額等	925,459千円																																																																
繰越欠損金	678,199千円																																																																
退職給付引当金	244,754千円																																																																
役員退職慰労引当金	234,207千円																																																																
賞与引当金	164,552千円																																																																
その他	339,202千円																																																																
繰延税金資産小計	2,586,376千円																																																																
評価性引当額	1,688,688千円																																																																
繰延税金資産合計	897,687千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,683,402千円																																																																
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																
繰延税金負債合計	1,788,667千円																																																																
繰延税金負債の純額	890,979千円																																																																
流動資産 繰延税金資産	355,976千円																																																																
固定資産 繰延税金資産	4,423千円																																																																
固定負債 繰延税金負債	1,251,379千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減	0.5%	住民税均等割額	0.8%	負ののれん償却額	5.9%	子会社からの受取配当金消去	0.8%	持分法による投資損益	1.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額の増減	10.9%	住民税均等割額	1.8%	子会社からの受取配当金消去	1.3%	持分法による投資損益	0.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%																						
法定実効税率	39.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																
評価性引当額の増減	0.5%																																																																
住民税均等割額	0.8%																																																																
負ののれん償却額	5.9%																																																																
子会社からの受取配当金消去	0.8%																																																																
持分法による投資損益	1.2%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																
評価性引当額の増減	10.9%																																																																
住民税均等割額	1.8%																																																																
子会社からの受取配当金消去	1.3%																																																																
持分法による投資損益	0.7%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

パスタプラントの解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を8年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15,591千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	232
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>15,824</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、静岡県およびその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	2,067,316	102,889	2,170,205	2,860,880
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	668,738	30,525	638,213	983,120

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(74,034千円)です。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりです。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	142,903	55,317	87,586	-
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	46,681	57,947	11,265	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社および一部の連結子会社では、静岡県およびその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	2,170,205	129,160	2,299,366	3,147,166
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	638,213	15,996	622,217	883,520

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建設仮勘定の計上（131,806千円）です。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりです。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他（売却損益等）（千円）
賃貸等不動産	140,105	52,274	87,831	4,506
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	45,152	43,445	1,706	-

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、食品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	20,035,651	食品事業
三井物産(株)	17,019,197	食品事業
三菱商事(株)	12,985,322	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	16,000	缶詰等の製 造販売	(所有) 直接 33	製品の製造委 託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	4,125,267	買掛金	771,249

(注) 1 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事㈱を經由して行っており、上記金額は伊藤忠商事㈱と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事㈱より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	16,000	缶詰等の製 造販売	(所有) 直接 33	製品の製造委 託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	4,052,848	買掛金	732,483

(注) 1 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事㈱を經由して行っており、上記金額は伊藤忠商事㈱と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事㈱より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,120円23銭	1株当たり純資産額 1,125円44銭
1株当たり当期純利益金額 104円81銭	1株当たり当期純利益金額 31円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(千円)	2,151,159	640,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,151,159	640,190
普通株式の期中平均株式数(株)	20,524,265	20,520,931

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>当社、当社の連結子会社である株式会社マルアイ（以下、「マルアイ」といいます。）およびマルアイ商事株式会社（以下、「マルアイ商事」といいます。）は、平成21年12月14日開催の各社取締役会において、マルアイの事業のうち、食品販売に関する事業を当社およびマルアイ商事が譲り受けることを決議し、当社はマルアイとの間で平成22年5月11日に事業の譲り受け契約を締結しました。マルアイは平成22年5月25日に事業譲渡承認株主総会を開催し、平成22年5月31日にマルアイ商事との間で事業の譲渡契約を締結しました。</p> <p>その主な内容は、次のとおりです。</p> <p>(1)当社は、マルアイの食品販売事業（ただし、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部を除く。）を譲り受ける。</p> <p>(2)マルアイは、食品販売事業のうち、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部をマルアイ商事に譲渡する。</p> <p>(3)当社とマルアイにおける事業譲受期日は平成22年5月17日とする。マルアイから当社への事業譲渡は略式事業譲渡に該当する。また当社は商標権の一部を無償で譲り受けるが、それ以外の資産および負債は譲り受けないこととする。</p> <p>(4)マルアイとマルアイ商事における事業譲渡期日は平成22年6月1日とする。マルアイは業務用製品販売事業の一部に係る資産（商品）を譲渡する。</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	86,680	400,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,881	37,173	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	600,000	-	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,822	39,110	-	平成24年～29年
その他有利子負債(長期預り金)	200,393	120,685	2.58	取引終了時
合計	368,776	1,196,968	-	-

(注) 1 「平均利率」については、営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、1年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については日本環境協会より3年間の利子補給(地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金)を受けているため、記載していません。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	200,000	-	-
リース債務	18,643	9,955	6,927	3,135

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	20,838,187	20,311,404	20,471,178	16,745,731
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	1,007,063	260,273	703,816	510,738
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	597,426	104,089	383,712	445,038
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	29.11	5.07	18.70	21.69

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,396	449,744
受取手形	5,277,747	5,225,221
売掛金	8,401,078	8,991,511
商品及び製品	4,694,912	4,849,848
仕掛品	9,582	12,263
原材料及び貯蔵品	1,089,900	836,487
前払費用	102,566	99,904
短期貸付金	7,417	² 1,406,177
未収入金	1,319,993	1,548,964
繰延税金資産	290,640	347,768
その他	52,644	22,390
貸倒引当金	878	609
流動資産合計	21,870,002	23,789,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,826,809	8,836,515
減価償却累計額	6,342,275	6,497,423
建物(純額)	¹ 2,484,534	¹ 2,339,092
構築物	717,367	728,811
減価償却累計額	546,521	568,728
構築物(純額)	170,846	160,083
機械及び装置	8,324,626	8,179,535
減価償却累計額	7,438,193	7,418,037
機械及び装置(純額)	886,433	761,498
車両運搬具	17,441	17,335
減価償却累計額	16,851	16,643
車両運搬具(純額)	589	691
工具、器具及び備品	1,398,742	1,446,745
減価償却累計額	932,086	940,879
工具、器具及び備品(純額)	466,656	505,865
土地	¹ 3,884,640	¹ 3,891,731
リース資産	62,520	93,819
減価償却累計額	16,882	35,207
リース資産(純額)	45,637	58,612
建設仮勘定	15,424	1,161,991
有形固定資産合計	7,954,761	8,879,567
無形固定資産		
ソフトウェア	141,933	123,867
その他	102,943	115,268
無形固定資産合計	244,876	239,135

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,217,916	1 6,250,510
関係会社株式	5,267,924	5,267,924
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	19,561	13,956
破産更生債権等	8,470	8,470
差入保証金	153,062	158,152
長期前払費用	5,104	2,837
その他	110,745	110,745
貸倒引当金	18,902	20,282
投資その他の資産合計	11,788,497	11,816,930
固定資産合計	19,988,136	20,935,633
資産合計	41,858,139	44,725,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,701,581	2 13,017,862
1年内返済予定の長期借入金	-	1 400,000
リース債務	15,982	21,738
未払金	4,684,428	4,390,457
未払費用	169,595	202,722
未払法人税等	1,058,729	207,896
未払消費税等	221,552	113,349
前受金	8,244	8,215
預り金	19,620	120,621
売上割戻引当金	27,130	27,611
賞与引当金	294,527	322,008
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	-	9,885
流動負債合計	17,238,892	18,879,868
固定負債		
長期借入金	-	1 600,000
リース債務	24,003	29,631
長期預り金	162,083	159,591
繰延税金負債	1,303,120	1,251,379
退職給付引当金	484,260	603,638
役員退職慰労引当金	516,599	555,870
資産除去債務	-	15,824
固定負債合計	2,490,068	3,215,936
負債合計	19,728,960	22,095,804

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	219	219
資本剰余金合計	942,512	942,512
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	159,552	159,552
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	3,519,289	4,136,697
利益剰余金合計	17,239,259	17,856,667
自己株式	127,193	156,964
株主資本合計	19,496,247	20,083,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,612,855	2,551,572
繰延ヘッジ損益	20,074	5,956
評価・換算差額等合計	2,632,930	2,545,616
純資産合計	22,129,178	22,629,501
負債純資産合計	41,858,139	44,725,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	68,039,996	71,180,164
その他の売上高	208,884	206,567
売上高合計	68,248,881	71,386,732
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,951,493	4,353,429
当期製品製造原価	18,986,677	17,165,929
当期製品仕入高	22,441,878	27,175,300
製品他勘定受入高	2 7,092	2 8,287
合計	46,387,142	48,702,947
製品他勘定振替高	3 167,567	3 366,101
製品期末たな卸高	4,353,429	4,740,360
製品売上原価	41,866,144	43,596,485
その他の売上原価	120,914	122,993
売上原価合計	1 41,987,059	1 43,719,479
売上総利益	26,261,821	27,667,252
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	14,868,859	17,036,817
荷造運賃	1,861,661	2,012,336
広告宣伝費	2,286,401	1,323,257
保管料	667,593	737,342
役員報酬	217,530	250,440
給料及び手当	1,235,845	1,441,128
賞与	204,665	260,745
賞与引当金繰入額	181,194	205,224
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
役員退職慰労引当金繰入額	36,261	61,435
法定福利費	228,120	296,929
退職給付費用	187,174	201,746
交際費	105,164	127,940
旅費及び交通費	247,340	325,098
通信費	98,816	113,782
租税公課	104,055	98,207
賃借料	392,575	442,392
減価償却費	252,349	239,756
貸倒引当金繰入額	251	-
研究開発費	4 162,188	4 202,464
その他	773,282	811,489
販売費及び一般管理費合計	24,148,830	26,226,037
営業利益	2,112,991	1,441,215

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	686	2,143
受取配当金	208,994	239,840
仕入割引	43,163	42,878
業務受託料	-	9 127,397
賃貸料収入	63,716	58,769
受取手数料	378,035	363,155
その他	135,385	26,041
営業外収益合計	829,980	860,226
営業外費用		
支払利息	8,437	4,301
売上債権売却損	12,786	7,508
賃貸収入原価	13,451	13,460
寄付金	-	61,904
その他	11,273	14,054
営業外費用合計	45,948	101,231
経常利益	2,897,023	2,200,210
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	268
固定資産売却益	5 84	5 284
投資有価証券売却益	-	5,040
受取和解金	170,119	-
特別利益合計	170,204	5,593
特別損失		
貸倒引当金繰入額	232	1,380
固定資産除却損	6 62,946	6 28,435
固定資産売却損	7 17	-
投資有価証券評価損	-	730
電話加入権評価損	19,407	-
災害による損失	-	8 141,185
たな卸資産廃棄損	-	186,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,370
特別損失合計	82,603	372,022
税引前当期純利益	2,984,623	1,833,781
法人税、住民税及び事業税	1,394,903	857,189
法人税等調整額	90,274	51,262
法人税等合計	1,304,628	805,926
当期純利益	1,679,995	1,027,854

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,811,521	46.5	8,269,660	48.8
労務費		1,097,521	5.8	1,170,148	6.9
外注加工費		1,057,054	5.6	1,012,166	6.0
経費		1,356,270	7.2	1,277,728	7.5
自家製品製造費用		12,322,366		11,729,703	
半製品仕入高		6,605,968	34.9	5,219,286	30.8
当期総製造費用		18,928,334	100.0	16,948,990	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		411,942		351,065	
合計		19,340,277		17,300,056	
期末半製品・仕掛品棚卸高	2			121,751	
半製品他勘定振替高				12,375	
当期製品製造原価		18,986,677		17,165,929	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
減価償却費	388,893千円	減価償却費	309,105千円
修繕費	200,625千円	修繕費	208,386千円
水道光熱費	346,696千円	水道光熱費	309,313千円
2 半製品他勘定振替高の内訳		2 半製品他勘定振替高の内訳	
立替金	2,535千円	未収入金	4,747千円
合計	2,535千円	災害による損失	7,628千円
		合計	12,375千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っています。			
なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産に配賦しています。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,292	942,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,292	942,292
その他資本剰余金		
前期末残高	219	219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219	219
資本剰余金合計		
前期末残高	942,512	942,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,512	942,512
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,417	360,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	165,165	159,552
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,612	-
当期変動額合計	5,612	-
当期末残高	159,552	159,552

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新市場開拓準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,141,554	3,519,289
当期変動額		
剰余金の配当	307,872	410,446
当期純利益	1,679,995	1,027,854
固定資産圧縮積立金の取崩	5,612	-
当期変動額合計	1,377,734	617,408
当期末残高	3,519,289	4,136,697
利益剰余金合計		
前期末残高	15,867,137	17,239,259
当期変動額		
剰余金の配当	307,872	410,446
当期純利益	1,679,995	1,027,854
当期変動額合計	1,372,122	617,408
当期末残高	17,239,259	17,856,667
自己株式		
前期末残高	123,872	127,193
当期変動額		
自己株式の取得	3,320	29,770
当期変動額合計	3,320	29,770
当期末残高	127,193	156,964
株主資本合計		
前期末残高	18,127,446	19,496,247
当期変動額		
剰余金の配当	307,872	410,446
当期純利益	1,679,995	1,027,854
自己株式の取得	3,320	29,770
当期変動額合計	1,368,801	587,637
当期末残高	19,496,247	20,083,885

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,779,589	2,612,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833,266	61,283
当期変動額合計	833,266	61,283
当期末残高	2,612,855	2,551,572
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34,816	20,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,741	26,031
当期変動額合計	14,741	26,031
当期末残高	20,074	5,956
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,814,405	2,632,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818,524	87,314
当期変動額合計	818,524	87,314
当期末残高	2,632,930	2,545,616
純資産合計		
前期末残高	19,941,852	22,129,178
当期変動額		
剰余金の配当	307,872	410,446
当期純利益	1,679,995	1,027,854
自己株式の取得	3,320	29,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818,524	87,314
当期変動額合計	2,187,326	500,323
当期末残高	22,129,178	22,629,501

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下にも とづく簿価切下げの方法により算定)	製品・仕掛品・原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法)を採用してい ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 10~50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。ただし、ソフ トウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)にも とづく定額法を採用しています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 事業年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は326,210千円です。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 事業年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。</p> <p>また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 および予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,236千円減少し、税引前当期純利益は14,606千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、たな卸資産廃棄損80,329千円およびたな卸資産評価損187,536千円は「たな卸資産廃棄損及び評価損」として区分掲記していましたが、当事業年度から製品廃棄損および製品評価損は「製品期末たな卸高」から控除し、その他のたな卸資産廃棄損および評価損は「当期製品製造原価」(材料費)に含めて掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度の製品廃棄損および製品評価損は、それぞれ2,747千円、32,555千円であり、その他のたな卸資産廃棄損およびその他のたな卸資産評価損はそれぞれ22,742千円、90,829千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">457,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">586,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">377,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421,674千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>当事業年度末における担保付債務はありません。</p>	建物	457,206千円	土地	586,715千円	投資有価証券	377,752千円	合計	1,421,674千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">425,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">586,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">318,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330,835千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">642,914千円</td> </tr> </table>	建物	425,232千円	土地	586,715千円	投資有価証券	318,888千円	合計	1,330,835千円	1年内返済予定の長期借入金	400,000千円	長期借入金	600,000千円	合計	1,000,000千円	短期貸付金	1,400,000千円	買掛金	642,914千円
建物	457,206千円																										
土地	586,715千円																										
投資有価証券	377,752千円																										
合計	1,421,674千円																										
建物	425,232千円																										
土地	586,715千円																										
投資有価証券	318,888千円																										
合計	1,330,835千円																										
1年内返済予定の長期借入金	400,000千円																										
長期借入金	600,000千円																										
合計	1,000,000千円																										
短期貸付金	1,400,000千円																										
買掛金	642,914千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 123,384千円	1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 94,862千円
2 製品他勘定受入高の内訳 材料費 7,092千円	2 製品他勘定受入高の内訳 材料費 8,287千円
3 製品他勘定振替高の内訳 立替金 80,538千円 材料費 26,062千円 販売費 60,227千円 その他 739千円 合計 167,567千円	3 製品他勘定振替高の内訳 未収入金 5,032千円 材料費 21,035千円 販売費 66,999千円 営業外費用 4,125千円 災害による損失 108,606千円 たな卸資産廃棄損 159,622千円 その他 679千円 合計 366,101千円
4 研究開発費の総額 162,188千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。	4 研究開発費の総額 202,464千円 研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。
5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 64千円 工具、器具及び備品 19千円 合計 84千円	5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 150千円 工具、器具及び備品 24千円 土地 109千円 合計 284千円
6 固定資産除却損の内訳 建物 50,535千円 構築物 537千円 機械及び装置 2,655千円 工具、器具及び備品 2,478千円 その他無形固定資産 6,740千円 合計 62,946千円	6 固定資産除却損の内訳 建物 17,881千円 機械及び装置 2,748千円 工具、器具及び備品 2,025千円 建設仮勘定 5,780千円 合計 28,435千円
7 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 9千円 工具、器具及び備品 8千円 合計 17千円	
	8 災害による損失の内訳 たな卸資産評価損 124,553千円 その他 16,631千円 合計 141,185千円
	9 関係会社に対する事項 業務受託料 127,397千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	125,114	3,193	-	128,307
合計	125,114	3,193	-	128,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,193株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	128,307	26,577	-	154,884
合計	128,307	26,577	-	154,884

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,577株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加26,000株、単元未満株式の買取請求による増加577株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両および事務機器(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>68,377</td> <td>46,083</td> <td>22,293</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,724</td> <td>5,162</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,101</td> <td>51,246</td> <td>25,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,855千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,856千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	68,377	46,083	22,293	車両運搬具	8,724	5,162	3,561	合計	77,101	51,246	25,855	1年以内	14,649千円	1年超	11,206千円	合計	25,855千円	支払リース料	18,856千円	減価償却費相当額	18,856千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>37,113</td> <td>28,404</td> <td>8,708</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,724</td> <td>6,907</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,837</td> <td>35,312</td> <td>10,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,525千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,548千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	37,113	28,404	8,708	車両運搬具	8,724	6,907	1,816	合計	45,837	35,312	10,525	1年以内	9,113千円	1年超	1,412千円	合計	10,525千円	支払リース料	10,548千円	減価償却費相当額	10,548千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具 及び備品	68,377	46,083	22,293																																																		
車両運搬具	8,724	5,162	3,561																																																		
合計	77,101	51,246	25,855																																																		
1年以内	14,649千円																																																				
1年超	11,206千円																																																				
合計	25,855千円																																																				
支払リース料	18,856千円																																																				
減価償却費相当額	18,856千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具 及び備品	37,113	28,404	8,708																																																		
車両運搬具	8,724	6,907	1,816																																																		
合計	45,837	35,312	10,525																																																		
1年以内	9,113千円																																																				
1年超	1,412千円																																																				
合計	10,525千円																																																				
支払リース料	10,548千円																																																				
減価償却費相当額	10,548千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 45,037千円 1年超 69,123千円 <hr/> 合計 114,160千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 45,851千円 1年超 23,041千円 <hr/> 合計 68,892千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,482,218千円、関連会社株式785,706千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,482,218千円、関連会社株式785,706千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">939,904千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">205,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,074千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,151千円</td></tr> <tr><td>割戻配賦</td><td style="text-align: right;">65,919千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,361千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,847千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">10,784千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">10,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731,366千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">901,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,863千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,723,834千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,480千円</td></tr> </table>	減価償却超過額等	939,904千円	役員退職慰労引当金	205,348千円	退職給付引当金	192,493千円	賞与引当金	117,074千円	未払事業税	80,151千円	割戻配賦	65,919千円	投資有価証券評価損	47,361千円	法定福利費	13,847千円	売上割戻引当金	10,784千円	貯蔵品	10,203千円	その他	48,277千円	繰延税金資産小計	1,731,366千円	評価性引当額	901,502千円	繰延税金資産合計	829,863千円	その他有価証券評価差額金	1,723,834千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	その他	13,244千円	繰延税金負債合計	1,842,343千円	繰延税金負債の純額	1,012,480千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">897,222千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">239,946千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">220,958千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,998千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">95,617千円</td></tr> <tr><td>割戻配賦</td><td style="text-align: right;">57,317千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,651千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,951千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,948千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">10,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,136千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">917,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,056千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,683,402千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,611千円</td></tr> </table>	減価償却超過額等	897,222千円	退職給付引当金	239,946千円	役員退職慰労引当金	220,958千円	賞与引当金	127,998千円	たな卸資産評価損	95,617千円	割戻配賦	57,317千円	投資有価証券評価損	47,651千円	未払事業税	18,951千円	法定福利費	16,948千円	売上割戻引当金	10,975千円	その他	68,548千円	繰延税金資産小計	1,802,136千円	評価性引当額	917,080千円	繰延税金資産合計	885,056千円	その他有価証券評価差額金	1,683,402千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	繰延税金負債合計	1,788,667千円	繰延税金負債の純額	903,611千円
減価償却超過額等	939,904千円																																																																										
役員退職慰労引当金	205,348千円																																																																										
退職給付引当金	192,493千円																																																																										
賞与引当金	117,074千円																																																																										
未払事業税	80,151千円																																																																										
割戻配賦	65,919千円																																																																										
投資有価証券評価損	47,361千円																																																																										
法定福利費	13,847千円																																																																										
売上割戻引当金	10,784千円																																																																										
貯蔵品	10,203千円																																																																										
その他	48,277千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,731,366千円																																																																										
評価性引当額	901,502千円																																																																										
繰延税金資産合計	829,863千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,723,834千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																										
その他	13,244千円																																																																										
繰延税金負債合計	1,842,343千円																																																																										
繰延税金負債の純額	1,012,480千円																																																																										
減価償却超過額等	897,222千円																																																																										
退職給付引当金	239,946千円																																																																										
役員退職慰労引当金	220,958千円																																																																										
賞与引当金	127,998千円																																																																										
たな卸資産評価損	95,617千円																																																																										
割戻配賦	57,317千円																																																																										
投資有価証券評価損	47,651千円																																																																										
未払事業税	18,951千円																																																																										
法定福利費	16,948千円																																																																										
売上割戻引当金	10,975千円																																																																										
その他	68,548千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,802,136千円																																																																										
評価性引当額	917,080千円																																																																										
繰延税金資産合計	885,056千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,683,402千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																										
繰延税金負債合計	1,788,667千円																																																																										
繰延税金負債の純額	903,611千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額の増減	0.6%	住民税均等割額	0.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	評価性引当額の増減	0.8%	住民税均等割額	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																										
法定実効税率	39.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																										
評価性引当額の増減	0.6%																																																																										
住民税均等割額	0.8%																																																																										
その他	1.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																										
評価性引当額の増減	0.8%																																																																										
住民税均等割額	1.2%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

パスタプラントの解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を8年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15,591千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	232
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	15,824

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,078円29銭	1株当たり純資産額	1,104円10銭
1株当たり当期純利益金額	81円85銭	1株当たり当期純利益金額	50円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,679,995	1,027,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,679,995	1,027,854
普通株式の期中平均株式数(株)	20,524,265	20,520,931

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社および当社の連結子会社である株式会社マルアイ(以下、「マルアイ」といいます。)は、平成21年12月14日開催の各社取締役会において、マルアイの事業のうち、食品販売に関する事業を当社が譲り受けることを決議し、当社はマルアイとの間で平成22年5月11日に事業の譲り受け契約を締結しました。</p> <p>その主な内容は、次のとおりです。</p> <p>(1)当社は、マルアイの食品販売事業(ただし、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部を除く。)を譲り受ける。</p> <p>(2)当社とマルアイにおいての事業譲受期日は平成22年5月17日とする。マルアイから当社への事業譲渡は略式事業譲渡に該当する。また当社は商標権の一部を無償で譲り受けるが、それ以外の資産および負債は譲り受けないこととする。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	タイ・ユニオン・フローズン・ プロダクツCO.,LTD.	18,900,000	2,390,850
		(株)静岡銀行	2,317,625	1,594,526
		三菱商事(株)	302,000	697,318
		三井物産(株)	307,000	457,737
		伊藤忠商事(株)	305,000	265,655
		伊藤忠食品(株)	87,100	245,012
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	223,100	85,670
		(株)トークン	65,744	75,606
		(株)セブン&アイ・ホールディン グス	21,112	44,801
		加藤産業(株)	25,000	35,875
		(株)清水銀行	9,300	34,131
		(株)いなげや	36,016	31,694
		(株)マルイチ産商	45,662	26,667
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		赤城食品(株)	6,000	18,000
		(株)オークワ	19,535	16,879
		ヤマエ久野(株)	16,794	15,787
		東洋製罐(株)	11,000	15,004
		日東富士製粉(株)	48,100	14,911
			その他65銘柄	229,347
	計	22,979,239	6,250,510	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,826,809	44,471	34,765	8,836,515	6,497,423	184,822	2,339,092
構築物	717,367	11,444	-	728,811	568,728	22,206	160,083
機械及び装置	8,324,626	90,905	235,996	8,179,535	7,418,037	213,092	761,498
車両運搬具	17,441	644	750	17,335	16,643	541	691
工具、器具及び備品	1,398,742	125,649	77,646	1,446,745	940,879	84,413	505,865
土地	3,884,640	11,744	4,653	3,891,731	-	-	3,891,731
リース資産	62,520	31,299	-	93,819	35,207	18,324	58,612
建設仮勘定	15,424	1,154,925	8,358	1,161,991	-	-	1,161,991
有形固定資産計	23,247,572	1,471,083	362,169	24,356,486	15,476,918	523,401	8,879,567
無形固定資産							
ソフトウェア	1,094,720	34,921	1,708	1,127,933	1,004,066	52,987	123,867
その他	386,486	39,069	0	425,556	310,287	26,743	115,268
無形固定資産計	1,481,207	73,990	1,708	1,553,489	1,314,354	79,731	239,135
長期前払費用	5,104	2,397	4,664	2,837	-	-	2,837
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 パスタ製造工場建設によるもの 1,023,486千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,781	20,892	-	19,781	20,892
売上割戻引当金	27,130	27,611	27,130	-	27,611
賞与引当金	294,527	322,008	294,527	-	322,008
役員賞与引当金	37,500	37,500	37,500	-	37,500
役員退職慰労引当金	516,599	61,435	22,164	-	555,870

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金・・・当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額および個別評価債権の回収等によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,169
預金	当座預金	431,753
	普通預金	10,821
	計	442,575
合計		449,744

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	2,223,528
三菱商事(株)	1,890,943
佐藤(株)	320,228
東亜商事(株)	191,166
カナカン(株)	165,238
その他	434,116
合計	5,225,221

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	1,987,281
〃 5月 〃	3,198,741
〃 6月 〃	21,042
〃 7月 〃	12,935
〃 8月 〃	5,221
合計	5,225,221

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	3,045,241
伊藤忠商事(株)	1,387,908
三菱商事(株)	964,806
国分(株)	908,695
イオン(株)	552,894
その他	2,131,964
合計	8,991,511

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
8,401,078	74,966,799	74,376,366	8,991,511	89.2	42.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高は消費税等を含みます。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ツナ	1,264,218
デザート	620,163
パスタ・ソース	297,425
総菜	538,746
花かつお・海苔・ふりかけ類	334,993
ギフトセット・その他食品	215,970
業務用食品	1,332,954
ペットフード・バイオ他	135,888
小計	4,740,360
半製品	
ツナ	99,556
デザート	3,339
総菜	5,722
業務用食品	559
ペットフード・バイオ他	308
小計	109,487
合計	4,849,848

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
パスタ	12,263
合計	12,263

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原魚	421,129
資材缶詰類	337,412
缶・蓋	16,992
カートン	7,201
小麦粉	6,832
サラダ油	6,163
その他	40,755
合計	836,487

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)マルアイ	4,192,399
P.T. アネカ・ツナ・インドネシア	785,706
マルアイ商事(株)	269,818
セントラル物流(株)	20,000
合計	5,267,924

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	6,011,071
伊藤忠商事(株)	1,216,504
三菱商事(株)	840,985
(株)マルアイ	639,396
日東富士製粉(株)	457,356
その他	3,852,547
合計	13,017,862

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)静岡銀行に債権譲渡したものです。

ロ 未払金

区分	金額(千円)
販売奨励金	2,969,778
広告宣伝費	442,303
割戻金	308,309
その他	670,065
合計	4,390,457

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料および 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.hagoromofoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、一律に参考小売価格3,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第82期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第81期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月29日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

（第82期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日東海財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定にもとづく臨時報告書です。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月15日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。